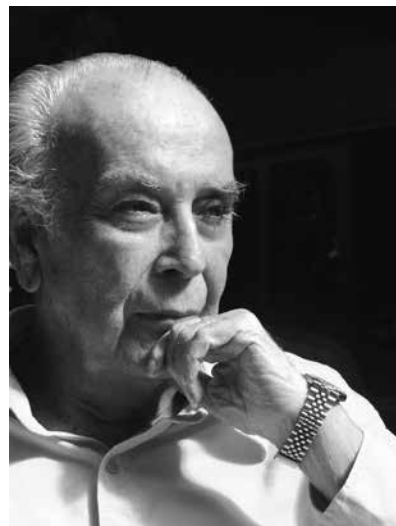


日本と南米の協力の拡大

エリエゼル・バチスタ



コミュニケーションや輸送手段、そして第二次大戦後に導入された様々な協定による制約が重要な意味を持っていた50年以上前、我々、ブラジルと日本は共に協力して、経済的距離に新たなコンセプトを持ち込み、ブラジルから鉄鉱石をはじめとするコモディティを競争力のある価格で日本の港に届けることを可能にした。これによって日本は工業を再建し、科学・技術の発展を促すことが出来た。さらに、両国ともに、広範な経済部門に好影響をもたらす協力協定はもとより、200以上におよぶ共同プロジェクトを推進することで飛躍的な発展を遂げ、雇用を創出し社会的条件を整えた。

人類の未来にとって最先端技術イノベーションは重要な意味を持つ。過去数十年の間、コミュニケーション、輸送、エネルギー、医療、農業技術等は急速に、かつ不可逆的に発展してきた。こうした発展は、同時に、社会的安定をもたらす鍵となるべく、イノベーション、経済、そして社会的事象の違いを平準化することができるが、そのためには国家間の協力が不可欠である、ということを強調しておきたい。

上に述べたこととは別に、最近起きた二つの出来事、一つは欧州／EU、もう一つは北米、に言及する必要があるだろう。前者は、BREXITと名付けられた英国が

EUからの離脱を決めたことであり、後者はアメリカ合衆国で、ドナルド・トランプが大統領に選出されたことであり、国際政治および戦略地政学 (geostrategic) の場に「合衆国」とは相容れない、保守主義と孤立主義をもたらした。

BREXITは、移民問題やその他の多くの共通課題が重複して起こる中で、国々がまとまって地域的发展と共通の貿易政策を採ることによる効率性と効果に課題をもたらした。BREXITの場合、さらに、「連合王国」内の「国々」の一体化にも疑問を投げかけた。昨年の国民投票から1年になるかならないかという現時点で、英国がEUを離脱した後のことを予測することはできないが、英国は、EUとの関係が変化する中で、欧州以外の国々と通商協定に注力してゆくものと考えられる。日本、ブラジル、ラテンアメリカはこの機会について認識する必要がある。英国は、工業の面では衰退したとはいえ、貿易はもとより、科学・技術の分野で主要なプレーヤーであり続けている。

米国の場合、トランプは選挙キャンペーンで、移民問題とは別に、それまで米国が友好国との間に築いてきた産業および貿易関係を変えることを約束した。その一つが、日本もメンバーの一国であるTPP（環太平洋パートナーシップ）である。私が本稿を書いている時点で、トランプ政権が打ち出した大

きな問題がある。それはWTO（世界貿易機関）離脱の可能性である。しかしながら、これら二つのケースに限らず、多くの国際的取決めは、米国が発起人および／ないしはメンバーであるので、トランプ政権の政策がどの方向に向かうかについて確証を得るにはもうしばらく時間がかかるだろう。とはいえ、二国間協定や米国抜きで立ち上がる多国間協定、さらには米国も含む多国間協定等に関する動きをモニターすることが重要であり、参加する機会を逃すようなことがあってはならない。

ラテンアメリカ、特に南米については、日本がより寄与することができし、日本はその見返りとして同地域が提供する大きな市場を享受することができる。一方、特にブラジルは、農業部門における技術では先端を行く。しかしながら、新たなエネルギー源、効率的な輸送、医療、新薬開発、といったテーマに関しては、日本はラテンアメリカより高度な水準にある。

過去20年余、「日伯戦略的経済パートナーシップ賢人会議」は日本とブラジルの間における相互協力分野を選択するため、努力してきた。しかしながら、先に述べたこ

とに加え、協力関係における二国間の等式を完成させる努力をしなければならぬのはブラジル側であり、それは二国間関係ばかりではなく、ラテンアメリカ、特に南米の国々との関係についても同じことが当てはまる。私のこれまでの知見とこれから引き続き関心を持ってゆきたいと思っている分野は輸送であり、日本が南米の輸送の近代化に大きく貢献すれば、南米の国々は国際分野でより競争力を発揮出来ると信じている。同じく、こうした協力関係は、水力発電を主要電

力源とするブラジルにクリーンでより効率的なエネルギー分野にも拡大できる。

南米はそれ自体が統合された国々のセットと見る必要があり、そのためには輸送とエネルギーほど効率的なものはない。日本はこの分野で主要な役割を担うことが出来る。

バチスタ (Eliezer Batista) 氏 略歴

1924年ミナス・ジェライス州生れの92歳。日伯戦略的経済パートナーシップ賢人会議の名誉座長他、ブラジル・ドイツ会議所名誉会長など国内外企業のコンサ

ルタントを務めている。かつては CVRD (リオドセサ、現 Vale) 社長を2回 (1961～64年、1979～86年)、グラール政権 (1961～64年) で鉱山エネルギー大臣、コロール政権 (1990～92年) で大統領府戦略問題担当特命大臣、2期にわたるカルドーゾ政権 (1995～2002年) の1期目にリオデジャネイロ州工業連盟の Coordinating Council of Federal Claims in Rio de Janeiro のメンバー、2期目に大統領府直属の Coordinating Council of Federal Claims in Rio de Janeiro のメンバーを務めた。(訳: 岩見元子ラテンアメリカ協会常務理事)

本稿の原文 (英語) は、ラテンアメリカ協会 HP <http://www.latin-america.jp/> に収録されている。

ラテンアメリカ参考図書案内



『ブラジル民主主義の挑戦 —参加型制度の実践と社会変容』

佐藤 祐子 風響社

2016年10月 63頁 800円+税 ISBN978-4-8949-792-2

若手研究者の現地体験に基づく研究成果発表の機会としたシリーズの1冊。神戸大学大学院で国際政治を専攻し、現在米国の大学大学院博士課程で学ぶ筆者が、2013年にブラジリア大学に留学していて、サンパウロで起きたバス料金値上げ、アマゾン河支流のシンガー川でのベル・モンテ水力発電所建設に反対する先住民の抗議デモ、すなわち市民と国家との争いを目の当たりにして、代表制民主主義国における市民の政治参加、市民の声を政治過程に反映させる方策として、ブラジルにおいて労働者党 (PT) 政権が取り組んだ貧困層をはじめとする市民の政策決定プロセスへの直接参加を目的とした「参加型制度」を考察したもの。

国内における所得格差が世界で最も大きい国の一つであるブラジルにおいて、カルドーゾ政権以降大規模な貧困削減のための社会政策が打ち出されてきたが、それとともにルーラ政権下で地方自治体レベルでの市民の直接的政治参加を促す「参加型制度」拡大が国策レベルで行われた。その成功例として南部のポルトアレグレ市での、住民が市の予算の審議・決定・実施プロジェクトに参画する参加型予算制度が挙げられるが、本書ではその経緯・制度デザイン・その変容と問題点、実効性について事例をもって考察している。環境政策については、環境活動家であったシルヴァ環境相の就任と辞任・交替の国家環境審議会への影響、そして軍事政権時代から存続していた国家政策審議会の事例の比較検討により、制度デザインの持続と実効性ある参加型制度の維持を論じ、サンパウロ等全国規模で起き、ルセフ大統領の弾劾に至った大規模反政府抗議運動に触れ、市民社会によってもたらされる社会的圧力が、実効性の高い参加型制度維持のための鍵となる要因であると結んでいる。

(桜井 敏浩)